

## 第4回山口県立大学将来構想検討委員会の概要

- 1 開催日時 令和3年11月9日(火) 10:00~12:00
- 2 場所 山口県立大学北キャンパス3号館3階C301教室
- 3 出席者 委員 11名、事務局 17名
- 4 議題 (1)県内企業・団体・自治体・高校等との連携強化について  
(2)山口県立大学将来構想の検討中間とりまとめについて

### 委員からの主な意見

- これからの学生は、Society5.0、超スマート社会で社会人になるということを前提に、どのような人材を育成すべきか考える必要がある。また、一つのキャリアで一生を過ごす時代は終わり、語学能力、オンラインツールを使いこなせるリテラシー、コミュニケーション能力など、汎用的な能力の養成も求められる。
- 外国語コミュニケーション能力はリテラシーという視点を持って、英語をツールとして何を目指すかが大切となる。オンライン海外大学連携型協働学習(COIL)は、デジタルツールを使ったプロジェクトベースの活動で、発展途上国の学生と一緒にSDGsや地域について考えることなどを通じ、企画構成力、チームワーク、批判的思考・分析力なども涵養でき、国際文化学部以外の学部においても取り組むべきものである。
- 山口県国際交流協会とJICAが昨年度から開始した学生のボランティア制度に県立大学からも参加いただき、多文化共生を目指して意欲的に活動しようとする学生が増えていると感じる。県立大学には、学生が多文化共生を進める行政や団体などと連携しやすくなるようバックアップをお願いしたい。
- 全国に様々な大学のコンソーシアムがあるが、年1、2回程度しかコミュニケーションをとっていないような状況では、学生に恩恵があるような活動はできない。コンソーシアム等の連携に関しては、密接なコミュニケーションを継続的にとることが一番難しく、そこに人を置けるかどうか重要になる。
- 地域の活性化に関するイメージの擦り合わせや密接なコミュニケーションを継続するためにも、大学側から積極的にアプローチしていただくことも必要である。
- 社会の変化のスピードが早くなっており、連携する相手によって時間軸が異なるため、企業との連携では、スピード感を持った対応が必要となる。
- DX推進拠点であるY-BASEは、地域における課題をパートナーやスタートアップ等と連携しながら解決するための基盤となる施設であり、学生に関わってもらうことにより、体系的な知識を磨くことや、その新鮮なアイデアを活用することなども可能となるのではないかと。
- 県はDXを推進しており、デジタル for YAMAGUCHIと上手く連携していくことにより、県立大学が専門とする医療・福祉等の分野において、大学が抱える課題の解決や、大学の知見を活かして地域の課題解決につなげていくことができるのではないかと。
- 保育等の現場で求められる障害に関する専門的な知識など、デジタル技術も活用し、大学の研究成果をデータベースなどでフィードバックいただくような取組が

あれば、役立つのではないか。

- 行政は、健康に関する計画などで様々なデータを評価分析していかなければならないが、行政の弱いところは分析する力の弱さであり、地域の課題解決に向けて大学による専門的な支援をお願いしたい。
- 県立大学は食品部門に非常に強いという印象を持っており、本県の食品関連の産業構造に合わせた研究開発や、食品廃棄ロスの解消といった事業環境の変化に対応する研究開発など、地元企業が抱える課題の解決に焦点を当てた取組を進めていただきたい。
- 大学では研究によって創出したシーズが埋もれたままになっているケースが多いという印象を受けており、DXなどにより、地元企業が求めるニーズと大学が保有・開発した技術シーズがシステムティックかつタイムリーにマッチングできる仕組みや、オープンイノベーションの場を臨機応変に設置できるような仕組みが実現できればと思う。
- 共同研究の場に学生が関与することにより、学生目線で、今までにない新たな視点でのアイデアが期待できるとともに、当該企業への関心の高まりにより、地元企業への就職につながっていくということも期待される。
- 地域の中小企業等からの大学への相談に対し、共同研究というレベルでのアドバイスに留まらず、産業界や金融機関等とも連携し、必要なIT技術や他業種との連携等、相談に対して多面的なアドバイスが実施できるようにするなど、大学における支援の在り方を検討していく必要がある。
- 「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」と研修の実施などでしっかり連携することを期待する。
- 医療や福祉の現場で研究を続けて学会で発表しようとする場合に、倫理審査委員会が設置されていない病院等もあるため、大学による研究倫理審査の実施など、地域の医療職等の研究を支援するようなシステムの構築も期待される。
- 大学のミッションには、研究、教育、地域貢献・社会貢献があるが、地域貢献や社会貢献が突出して、研究や教育がおろそかになっては本末転倒である。
- 地域貢献は非常に重要だが、質の良い地域貢献、質の良い教育を行うためには、やはり質の良い研究が必要となる。共同研究、受託研究を自らの研究や大学ならではの貴重なデータの集積に結び付けていくことが大切であるとともに、その活動費がまかなえるような連携も考えていく必要がある。
- 今後は高大連携を一層深めていくことも重要で、引き続き、高校における出前講座や入試説明会等の充実に取り組むとともに、例えば、国が新たに制度化した高校生が大学の授業を履修して修得した単位が、大学入学後に卒業に必要な単位数に算入される修業年限の通算制度の導入や、高校在学時に県立大学と連携した活動実績が入試で評価される仕組みなど、県内高等学校との連携方策を検討する必要がある。
- 今後、将来構想を策定していく上では、ロードマップの作成など、スケジュール感を示していく必要があるのではないか。